

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 夢野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 夢野 裕之
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	228,093	273,485	1,083,760
経常利益(百万円)	44	1,008	7,005
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	874	60	4,360
純資産額(百万円)	91,547	90,699	92,057
総資産額(百万円)	249,833	236,821	263,096
1株当たり純資産額(円)	765.28	779.45	791.24
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.48	0.53	37.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.79	37.47	34.24
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,796	2,132	4,961
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	973	622	3,612
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,825	5,303	16,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	33,623	23,801	27,598
従業員数(人)	3,621	3,525	3,528

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 第51期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計(会計)期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

持分法適用関連会社

当第1四半期連結会計期間において、カタール・ジョイント・ファイナンス株式会社及び伊藤忠ケイマン株式会社は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,525（1,991）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	492
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	24,044	-
カーライフ事業(百万円)	119,245	-
トレード事業(百万円)	99,672	-
ホームライフ事業(百万円)	16,326	-
報告セグメント計(百万円)	259,289	-
その他(百万円)	390	-
合計(百万円)	259,679	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	24,859	-
カーライフ事業(百万円)	127,119	-
トレード事業(百万円)	98,300	-
ホームライフ事業(百万円)	22,805	-
報告セグメント計(百万円)	273,085	-
その他(百万円)	399	-
合計(百万円)	273,485	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比262億7千5百万円減少し、2,368億2千1百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また、有利子負債は42億2千7百万円減の237億3千4百万円となりました。純資産は配当金の支払9億1千万円やその他有価証券評価差額金の減少3億4千8百万円などにより13億5千8百万円減の906億9千9百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.5%となりました。

##### （２）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済、日本経済は引き続き厳しい状況にあるものの、日本国内におきましては輸出の緩やかな増加や生産活動の回復の動きが見られました。また、経済対策の効果もあり個人消費も持ち直しておりますが、雇用環境は回復せず、デフレの状況が続いてきました。

国内の石油流通業界におきましては、原油価格の乱高下や需要の減退、消費者の環境意識の高まりや新エネルギーへのシフトなどを背景に、厳しい需給環境が続きました。しかし、石油製品の国内販売数量が減退する中、当社グループの石油製品販売数量は前年同期並みの実績を維持することができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期より販売価格が上昇したことにより2,734億8千5百万円となりました。また、営業利益は経費の削減が寄与し5億4千8百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加もあり10億8百万円となりました。ただし、当第1四半期連結会計期間において、資産除去債務会計基準の適用に伴い特別損失10億3千6百万円を計上したことにより、四半期純損失は6千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 産業マテリアル事業

当第1四半期連結会計期間における産業マテリアル事業部門は、産業界に生産活動回復の動きが見られたものの、需要が引き続き低迷した影響により、石油製品販売数量は前年同期を下回る結果となりました。しかし、採算重視の販売に努めた結果、収益を確保することができました。

一般高圧ガス事業におきましては、自動車・半導体業界の景気回復の影響から、販売数量は前年同期を上回る結果となり、収益面においても順調に推移しました。

また、新たにエネルギーソリューション事業の一環として、省エネルギー提案商材である高効率蛍光灯（E・COOL）の販売を当部門の全チャンネルを通して開始する等、同事業の取組みの強化を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高248億5千9百万円、営業利益2億5百万円となりました。

##### カーライフ事業

当第1四半期連結会計期間におけるカーライフ事業部門は、低燃費車の普及や若年層を中心とした車離れなどを背景に、石油製品需要は引き続き減退する中、「お客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営」を提案し、「勝ち残るCS」づくりを推進してまいりました。また、昨年度よりスタートした中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」の導入店は254店舗となり、さらに車買取販売システム「イツモカーネット」及びCS経営改善プログラム「ACTプログラム」を推進することで、グループCSのカーライフ（車関連）収益の拡大及び効率経営による収益拡大を図ってまいりました。

グループCS数に関しましては、閉鎖等で24カ所が減少した一方、新規系列化により17カ所が新たに加わり、総数は2,146カ所（前期末比7カ所の純減）となりました。

このように新規系列化と既存CSの販売力強化により、国内需要及びCS数が減少する中、石油製品販売数量は前年並みの実績を維持することができました。

更に新たな取組みとして、5月にスタートした低炭素交通社会システムの実証プロジェクト「つくばプロジェクト」に参画し、今後太陽光発電・リチウムイオン電池及び電気自動車への給電といった様々なノウハウを蓄積し、グループCSへ展開することにより、地域社会に貢献できる新たな事業基盤の構築を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高1,271億1千9百万円、営業利益2億7千4百万円となりました。

##### トレード事業

当第1四半期連結会計期間におけるトレード事業部門は、日本国内及び先進国を中心に石油製品需要が回復せず、原油価格の乱高下の影響も受け、厳しい環境に置かれました。

石油製品トレード事業におきましては、国内石油製品需要の低迷と石油元売の統合により需給調整ニーズが大きく変化した結果、販売数量は前年同期を下回り、収益も厳しい結果となりました。

船舶燃料油の販売事業におきましては、需要の減少にも関わらず、販売数量は前年同期を上回りました。また、海外では不採算取引の見直しを図り、国内では物流の効率化により収支の改善を図ることができました。

タンカー傭船事業におきましては、前年度から続くタンカー運賃市況の低迷が回復には至らず、自社保有船の保有コストを下回る状況が続きました。また、グループ会社からのスポット船需要に対する傭船や運航代行ビジネスを積極的に進め、より市況の良い需要地へ自社保有船を向かわせるなど運航の効率化に努めましたが、収益のカバーには至りませんでした。

このような活動の結果、売上高983億円、営業損失2億8千8百万円となりました。

#### ホームライフ事業

当第1四半期連結会計期間におけるホームライフ事業部門は、省エネ機器の普及や消費者の環境意識の高まりを背景にLPガス需要は減退傾向にありましたが、前年と比べて気温が低く推移した影響で家庭用の給湯需要が増加し、LPガス販売数量は前年同期を上回る結果となりました。また、LPガスの輸入価格は高値水準の状態が続きましたが、「原料費調整制度」の浸透により適正利潤を確保することができ、更には各エリアの販売子会社で効率経営とコスト削減に努めた結果、収益面で前年同期を大きく上回ることができました。

また、上流分野の新たな戦略として、昨年4月に設立した株式会社ジャパンガスエナジーの業績も順調に推移しております。

更に新たな需要創造や新規取引先の獲得による事業規模の拡大に努めるとともに、アスクラスリフォームと連携した家庭用分散型発電システム「燃料電池と太陽光発電」の販売に積極的に取り組み、生活者視点に立ったエネルギーのベストミックス提案力強化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高228億5百万円、営業利益8億1千3百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済及び社債の償還等により前連結会計年度末と比較して37億9千6百万円減少し、238億1百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億3千2百万円（前年同期比59億2千9百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で2億4千3百万円の収入及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円に加え、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の売買資金による収入11億1千7百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は6億2千2百万円（前年同期比3億5千万円の支出の減少）となりました。これは主に、CS設備投資等による有形固定資産の取得に4億3千5百万円支出したこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は53億3百万円（前年同期比4億7千7百万円の支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出32億2百万円、社債の償還による支出11億4千8百万円、配当金の支払による支出9億1千万円等によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,036,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 113,774,600	1,137,746	-
単元未満株式	普通株式 70,506	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,137,746	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,036,000	-	3,036,000	2.60
計	-	3,036,000	-	3,036,000	2.60

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,036,400株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	493	520	497
最低（円）	462	440	450

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,801	27,599
受取手形及び売掛金	85,926	112,148
商品及び製品	11,781	10,294
繰延税金資産	1,812	1,781
その他	11,258	9,368
貸倒引当金	553	562
流動資産合計	134,026	160,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,128	50,467
減価償却累計額	30,853	29,939
建物及び構築物(純額)	21,275	20,527
機械装置及び運搬具	30,654	30,727
減価償却累計額	23,014	22,767
機械装置及び運搬具(純額)	7,640	7,959
土地	35,130	35,161
リース資産	3,595	3,557
減価償却累計額	977	815
リース資産(純額)	2,617	2,741
建設仮勘定	114	147
その他	4,890	4,935
減価償却累計額	3,785	3,749
その他(純額)	1,104	1,186
有形固定資産合計	67,882	67,724
無形固定資産		
のれん	4,334	4,797
その他	2,574	2,627
無形固定資産合計	6,909	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	13,427	13,922
長期貸付金	1,758	1,787
繰延税金資産	3,602	3,199
その他	10,508	9,674
貸倒引当金	1,295	1,265
投資その他の資産合計	28,002	27,317
固定資産合計	102,794	102,467
資産合計	236,821	263,096

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,618	103,235
短期借入金	15,913	17,283
1年内償還予定の社債	-	444
リース債務	1,094	872
未払法人税等	475	2,802
賞与引当金	2,303	2,129
役員賞与引当金	92	185
その他	15,582	13,225
流動負債合計	115,079	140,177
固定負債		
社債	-	704
長期借入金	7,821	9,531
リース債務	2,517	2,597
繰延税金負債	230	242
再評価に係る繰延税金負債	3,094	3,094
退職給付引当金	5,676	5,533
資産除去債務	2,092	-
その他	9,610	9,157
固定負債合計	31,042	30,861
負債合計	146,121	171,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	60,747	61,718
自己株式	1,321	1,320
株主資本合計	98,041	99,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,072	724
繰延ヘッジ損益	10	12
土地再評価差額金	8,221	8,221
評価・換算差額等合計	9,304	8,933
少数株主持分	1,962	1,979
純資産合計	90,699	92,057
負債純資産合計	236,821	263,096

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	228,093	273,485
売上原価	213,540	258,914
売上総利益	14,552	14,570
販売費及び一般管理費	14,713	14,022
営業利益又は営業損失( )	161	548
営業外収益		
受取利息	50	30
受取配当金	195	210
仕入割引	56	71
為替差益	-	11
持分法による投資利益	19	197
その他	280	200
営業外収益合計	602	721
営業外費用		
支払利息	183	116
売上割引	66	60
為替差損	25	-
その他	121	85
営業外費用合計	396	261
経常利益	44	1,008
特別利益		
固定資産売却益	18	31
親会社株式売却益	-	282
投資有価証券売却益	23	-
貸倒引当金戻入額	38	31
事業譲渡益	-	70
持分変動利益	2,415	-
特別利益合計	2,496	415
特別損失		
固定資産除売却損	133	62
会員権評価損	-	8
減損損失	38	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,036
特別損失合計	172	1,181
税金等調整前四半期純利益	2,369	243
法人税、住民税及び事業税	1,192	402
法人税等調整額	221	208
法人税等合計	1,413	194
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49
少数株主利益	81	109
四半期純利益又は四半期純損失( )	874	60

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,369	243
減価償却費	1,454	1,463
減損損失	38	73
のれん償却額	568	493
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	205	143
受取利息及び受取配当金	245	240
支払利息	183	116
為替差損益(は益)	-	229
持分法による投資損益(は益)	19	197
固定資産除売却損益(は益)	114	31
親会社株式売却損益(は益)	-	282
投資有価証券売却損益(は益)	23	-
事業譲渡損益(は益)	-	70
持分変動損益(は益)	2,415	-
会員権評価損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,036
売上債権の増減額(は増加)	6,496	26,222
たな卸資産の増減額(は増加)	1,811	1,487
仕入債務の増減額(は減少)	6,778	23,617
その他の資産・負債の増減額	1,550	944
小計	912	4,683
利息及び配当金の受取額	238	342
利息の支払額	275	180
法人税等の支払額	2,847	2,712
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,796</b>	<b>2,132</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,074	435
有形固定資産の売却による収入	69	82
無形固定資産の取得による支出	505	93
無形固定資産の売却による収入	5	14
事業譲渡による収入	3,077	70
親会社株式の売却による収入	-	328
投資有価証券の取得による支出	3,147	27
投資有価証券の売却による収入	286	0
関係会社の整理による収入	-	12
貸付けによる支出	195	67
貸付金の回収による収入	367	130
その他	145	637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>973</b>	<b>622</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,480	355
長期借入金の返済による支出	1,019	3,202
社債の償還による支出	250	1,148
リース債務の返済による支出	63	271
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	934	910
少数株主への配当金の支払額	78	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,825	5,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,596	3,796
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,623	23,801

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、カタール・ジョイント・ファイナンス株式会社及び伊藤忠ケイマン株式会社は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,061百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,080百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1 偶発債務	1 偶発債務
保証債務	保証債務
リース契約残高に対する保証 百万円	リース契約残高に対する保証 百万円
株式会社飯沼石油店他19社 47	株式会社飯沼石油店他18社 53
軽油取引税に対する保証	計 53
佐藤石油株式会社 18	
計 65	
債権流動化による手形譲渡高 105百万円	債権流動化による手形譲渡高 89百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高 263	債権流動化による売掛債権譲渡高 338

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 4,696百万円	従業員給料 4,538百万円
賞与引当金繰入額 1,082	賞与引当金繰入額 1,037
役員賞与引当金繰入額 52	役員賞与引当金繰入額 47
貸倒引当金繰入額 29	貸倒引当金繰入額 81
退職給付費用 360	退職給付費用 307

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 33,623	現金及び預金勘定 23,801
現金及び現金同等物 33,623	現金及び現金同等物 23,801

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 116,881千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,036千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,755	108,688	81,156	18,492	228,093	-	228,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	389	3,807	7,102	-	11,300	(11,300)	-
計	20,145	112,495	88,258	18,492	239,393	(11,300)	228,093
営業損益	157	328	(553)	494	426	(588)	(161)

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器(燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等)・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トレード事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業マ テリアル事 業	カーラ イフ事業	トレ ード 事業	ホーム ライ フ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,859	127,119	98,300	22,805	273,085	399	273,485	-	273,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	532	6,935	-	7,618	549	8,167	8,167	-
計	25,008	127,652	105,236	22,805	280,703	948	281,652	8,167	273,485
セグメント利益 又は損失（ ）	205	274	288	813	1,005	19	1,025	477	548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用477百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し  
ております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては73百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21  
年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成  
20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 779.45円	1株当たり純資産額 791.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	874	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	874	60
期中平均株式数(千株)	116,848	113,844

(重要な後発事象)

第11回及び第12回無担保社債の発行について

当社は、平成22年7月15日の取締役会の決議に基づき、第11回及び第12回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。

社債の種類	第11回無担保社債(3年債)	第12回無担保社債(5年債)
社債総額	金5,000百万円	金5,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.58%	年0.79%
払込期日	平成22年7月29日	平成22年7月29日
償還方法	満期一括償還	満期一括償還
償還期限	平成25年7月29日	平成27年7月29日
担保内容	無担保	無担保
資金の用途	長期借入金の返済及び運転資金等	長期借入金の返済及び運転資金等
財務上の特約	担保提供制限条項	担保提供制限条項

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

伊藤忠エネクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

伊藤忠エネクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。